

新しいツーリズムによる地域振興

— 九州中央山地におけるワーキングホリデーの検討 —

田 島 康 弘

(2004年10月19日 受理)

A Study of Working Holidays in Nishimera-Village, Miyazaki Prefecture

TAJIMA Yasuhiro

要 約

日本で初めてワーキングホリデー制度を導入した宮崎県西米良村や、その後この制度を導入した九州中央山地の熊本県多良木町で、この制度の導入経過や問題点、地域振興との関わり等について検討した。

その結果、1) ワーキングホリデーは、旅行者にとっては本当の観光に近いものであること、2) 農家等の受入者の状況こそが、この制度の中心的なポイントであること、3) 地域振興につなげるためには、就業機会=仕事の創出との関連が意識的に追究されるべきであること、などのことがわかった。

キーワード：西米良村，体験，受入れ農家，本来的旅行，就業機会の創出

第1章 研究目的

「まちづくり」や地域振興が日本社会の課題になって久しい。大学でも地域との連繋や、いわゆる「地域貢献」が問われるようになってきた。「地域」を対象とする学とも言われる地理学を専門とする筆者としても、実際とのかかわり、地域の課題への取り組みへの「圧力」を、悪い意味でもまた良い意味でも感ずるようになって来た。早い話が研究費の申請や配分にもこうした要素が強まっているようにも思われる。

数年前から、善し悪しは別として筆者もこうした傾向に対する対応を行って来たと言えるだろう。学生指導の一環である野外演習のテーマも、こうした傾向を反映している。ここ数年、屋久島の両町、川辺町、宮崎県綾町、与論町、などをフィールドに選択して、地域振興の動きについて検討し

て来たのも以上述べたような背景が関連している。

そして今年、ワーキングホリデー制度を導入した九州中央山地の西米良村を取り上げ、この制度の持つ意味や地域振興との関わりについて検討することにした。地域振興と言うテーマからすると、西米良村の動きは数年前から注目はしていたが、ようやくその検討の機会を持つことができたということである。

本稿は、2年ほど前からのワーキングホリデーに対する関心と検討を基礎とし、2004年の夏に行われた現地での資料収集や聞き取り、それに自らの労働体験をも踏まえて、西米良村を中心として九州中央山地に導入されたワーキングホリデー制度について検討しようとするものである。

ここで、検討の際の問題意識を、始めに述べておきたい。

ワーキングホリデー制度は参加者、体験者と農家等の受入者の双方の存在、契約によって成り立つものであり、

- 1) 参加者、体験者の方から見ると、これは新しい観光、本来的な観光の一形態と捉えられるのではないかということ。
- 2) 農家等の受け入れ者の方から見ると、基本的にこれは、人手不足時に、大自然の中で営まれている自分達の仕事に、自然を求める都会人を臨時に雇用し、彼らとの交流を通して、地域振興を図ろうとする試みではないかということ。

こうした問題意識を基本に置きながら、以下第2章では、西米良村の地域振興計画やワーキングホリデー制度の導入や進行の経過と問題点等を扱い、第3章では現地での聞き取りや筆者自身の体験について整理して、ワーキングホリデーの持つ意味について検討し、第4章で考察や整理を行いたい。

第2章 ワーキングホリデーを取り入れた地域振興計画

第1節 ワーキングホリデー導入の発端

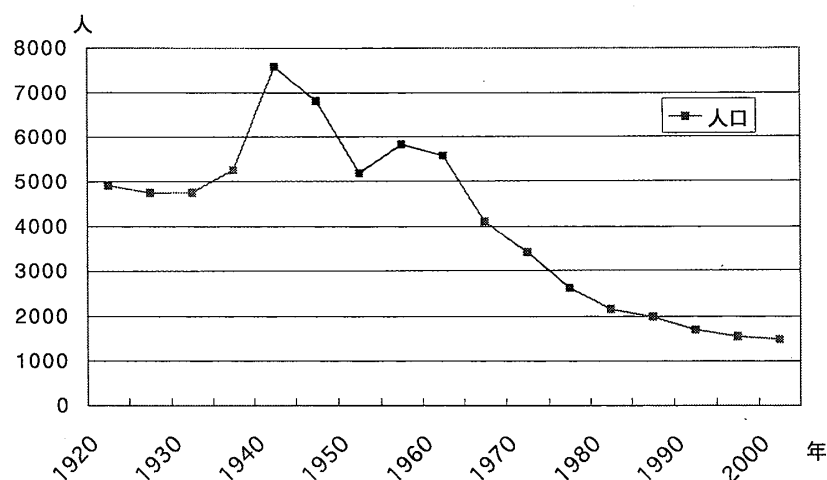
1 人口の減少

ワーキングホリデーの発端は村の人口減少だと言われる。村の人口は1940年の約7600人をピークに5000人前後を維持して来たが、1960年以降、急激な減少が始まり、2000年には約1500人に低下した。(図1)

西米良村は九州中央山地に位置する山村で、従来から林業とくに木炭の製造を主産業としてきたが、石油への燃料依存傾向が高まるとともに木炭産業は衰退し、日本経済の「高度成長」に伴う人口流出とも重なって、1960年代から1970年代にかけてとくに急激な人口の流出が生じ、近年は日本の中の典型的な過疎地のひとつとしての状況を示すこととなっている。

2000年の人口は1960年の26.5%にまで減少し、村の人口は約4分の1となった。これは鹿児島

図1 西米良村の人口の推移



資料：西米良村史編纂委員会（1973）：西米良村史
 および西米良村（2004）：カリコボーズの休暇村・米良の庄づくり

県の離島の過疎地と肩を並べるほど急激な減少である。

2 将来人口予測による衝撃と対応

1994年に行われた将来の人口予測で、2010年には748人になるとの予測が出されたことが村に衝撃と危機感を与え、このことがその後の新たな諸計画を作り出し、実践して行くきっかけとなったようだ。

村は東京のコンサルタント会社に対策を依頼し、この会社から、これからの観光を柱とした地域振興について、次のような基本的な理念や方向を示唆される。すなわち、

「現代人は、あてがわれた観光ではなく、本物の旅を求めている」

現代の大きな流れは「都市と地方との交流が進み、個人は自然や歴史との触れ合い、スポーツや園芸、陶芸、大工仕事など『自ら参画し、行動する』ことを選好する傾向が強まる。しかもリーズナブルな価格で」¹

ここには、人からあてがわれたものではなく、自ら参画し行動する、と言うこれからの観光の方向性が示されている。

こうした基本的な考えや状況判断の下に、このコンサルタント会社は次のような具体的な計画を提案した。

3 8つの庄づくりとワーキングホリデー制度

8つの庄づくりとは、村内のハード面を中心とする8つの計画の事で、村内には8つの地区があることから8つの計画が作られているが、必ずしも1つの地区に1つの計画が対応して存在す

るわけではない。

この8つの計画の内容は、

- 1) 住宅や下水などを中心とする街づくり (街づくりの庄)
- 2) 温泉や健康管理を中心とする健康づくり (健康づくりの庄)
- 3) 湖の活用や道の駅建設 (湖遊びの庄)
- 4) 民話の里づくり (語り部の庄)
- 5) 花卉団地のある天包高原周辺整備 (花づくりの庄)
- 6) ヤマメの里づくり (川遊びの庄)
- 7) 特産品加工所づくり (匠=ものづくりの庄)
- 8) 交流・滞在施設づくり (泊まりの庄)

の8つであるが、このうち5)の花づくりは第1次産業、7)の匠=ものづくりは第2次産業、の創出との関わりが強く、その他は第3次産業との関連が強いといった整理もできよう。

もう1つ提案された具体的な計画がワーキングホリデー制度である。この制度の提案時点での構想内容は以下のようなものであった。

まず、都市側の要件を次のように捉えている。

- 1) いきいきと働き生きる目的感を喪失している
- 2) 高感度で、元気で定職を離れた中高年がどんどん増えている

次に、過疎側の要件は次のように捉えている。

- 1) 西米良村には豊かな自然、個性的な生活文化が多く継承されている
- 2) 季節的に人手が不足する仕事がある
- 3) 交流人口が増えることによって村内が生き生きする

さらに、双方の要件として次のように述べている。

- 1) 過疎の地方と過密都市住民双方が、それぞれ新しい交歓を求めている

しかし、要点のみをより端的に述べた次の言い方の方が、分かりやすいかも知れない。

「都市住民における、あまり費用をかけずに手ごたえのある旅行をしたいというニーズと、一時的に不足する労働力を補いたいという地元の要望を結びつけ、それらの宿泊拠点として、遊休施設化している宿泊施設の稼働率アップを図る、という3つの期待から発想されたものである」²

構想が示され、当局は「これはいいかも」とは考えたものの、直ちにこれらの計画とくにワーキングホリデー構想に取り組んだわけではない。また、何よりも当事者で、「季節的に人手が不足する」とされる受入れ農家等の理解や前向きの受け止めが必要であった。さらに、以上の事が整った後も、「ほんとうに人が来てくれるのか」という疑問や心配があったという。

しかしながら、結果的には次節で見ると、日本最初のワーキングホリデーが西米良村で実現することになるのである。

第2節 ワーキングホリデーの実施経過

1 試行期間

1997年9月から12月までの4ヵ月間が、ワーキングホリデーの参加者をはじめて募集した試行期間であった。試行でも受入が行われたということは、受入れ先が決まっていたことを意味する。この時の受入者は、花卉栽培農家2戸、柚子栽培農家2戸、柚子加工所1の5者であった。

しかし、彼らがこの制度を理解し、賛同に至るまでには「農家等へ度々主旨説明や調査を行」った経緯があり、また、その間には、農家側から「報酬に見合う仕事ができるのか」等の意見もあったという。また、賃金の設定にも苦労があった。³

募集の対象として選ばれたのは「ふるさと村民制度」の会員である。しかし、会員「720名に案内を出しましたがほとんど反応はありませんでした」という状況であった。⁴

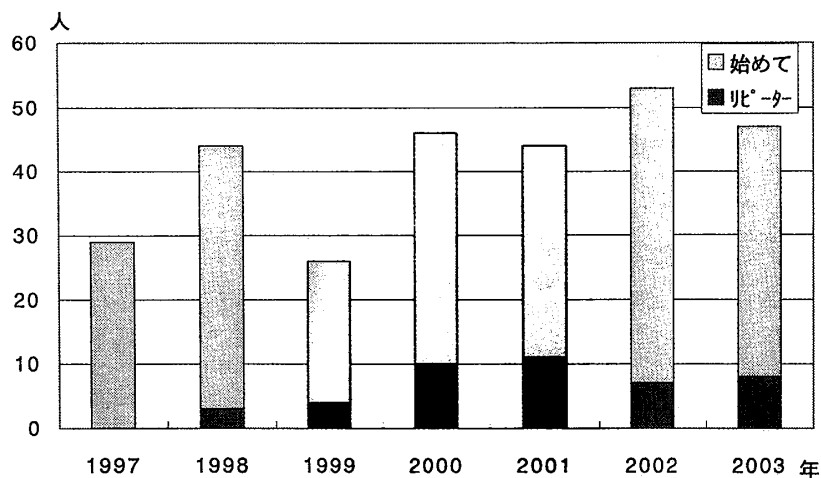
こうした状況を打ち破ったのが、地方紙が載せた紹介の記事である。これで状況は一変し、その後、全国のメディアでも取り上げられるようになって、たくさんの問い合わせが来るようになり、結局その中の29名が最初の実際の体験者となったのである。

以上の経過を振り返ってみて、何と云ってもこの制度の地域の方の主役は、受入者であることにあらためて注目しておきたい。後に検討するように、この制度がうまく行くか行かないかは、ひとえにこの受入者の姿勢や資質にかかっていると云えるだろう。

2 本格的な実施の経過

試行期間の1997年度も含めて、その後2003年まで7年間のこの制度の利用者の変化を見ると、次の事が言えよう。(図2)

図2 ワーキングホリデーの利用者



資料：西米良村（2004）：カリコボーズの休暇村・米良の庄づくり

- 1) まず、ほぼ右上がりの傾向を示していて、順調のように見えること。
- 2) リピーターが7年間の総数289名中43名(14.9%)と目立っているが、このことは、利用者側から見たこの制度の良さを示しているものと思われること。
- 3) しかしながら、総人数は毎年、年間40~50名程度で、必ずしも多いとは言えないこと。

最後の3)については、農家等の受入者の数や受け入れることが可能な人数の総量に限界があることを示すものであり、また、柚子の作業は9月~12月、パンジーなどの花卉の場合もほぼ同時期の雇用であって、季節的にも限定されている。こうした事から、「問い合わせの半分以上は断っている」状況があると言われる。⁵

このための対策として、村は九州中央山地観光推進協議会を通じて、近隣町村にもこの制度の導入を働きかけており、2003年度から同じ九州中央山地の6町村がこの制度の導入を決めるに至った。しかし、その実施には自治体によって「温度差がある」とも言われ、取り組みが遅い所もあるようだ。⁶

こうした中で、熊本県球磨郡多良木町は、ホームページに受入農家の氏名、顔写真、受入の期間、作業の内容、募集人員等を紹介していて、受入に積極的であり、この制度の広がりが伺える。

このほか、スタート前の予想に反して高齢者よりも若者の方が多く、性別では女性が目立つという結果となった。2003年度までの参加者の延べ人数289名の内、男性は87人、女性は202人で約7割(69.9%)が女性である。また、年齢別では20代が42.2%で圧倒的に多く、10代の7.3%を加えると、20代以下で約5割となる。残りの30代から60代までは、13.5%、8.7%、15.6%、12.8%で、50代がやや多いが、それほど大きな差はないと言えよう。

さらに、地域別では宮崎県内が46.7%、九州を含めると68.8%と約7割になり、残りが関東12.8%、関西11.1%、東北・北海道4.5%などとなっている。

いずれにせよ、若い女性が多かった事は予想に反する事であったが、自然体験、農業体験、より安価な旅行等のニーズはこれらの層にあることを示すものではなかろうか。

なお、農家等の受入者の数は、試行期間の1997年には5者でスタートしたが、2000年以降は9者に増えた。その内容は花卉農家が新たに4戸加わって、2戸から6戸に増えたためである。

3 検討すべき問題や課題

ここでは、以上見て来たワーキングホリデーの経過を踏まえた上での、検討すべき問題や課題について見ておきたい。

その第1は、既に見たように参加者の絶対数が必ずしも多くなく、年間40~50名程度に限られていることに見られるように、受入れ側に限界があることである。問い合わせの半分以上を断っているのが現実であることも既に述べた。

村としては無理をせず、やれる範囲でやって行くという姿勢であり、それは何よりも受入れ農家等の気持ちや姿勢が大事だからであろう。あくまで「人手不足の時期」に「誰にでもできる仕

事がある」範囲で参加者との契約を結ぶということなのである。

また、既に述べたように、この問題に対する1つの対策として、九州中央山地の隣接市町村にこの制度への参加を求める方向をとっている。

問題の第2は、理念では仕事と休暇を共に行うことを唱っているのに対し、実際は仕事のみになっているケースが多いという点である。

例えば1週間の滞在であれば、3日間働き残りの4日はホリデーに当てるというイメージを提示していたが、1週間の休暇自体が、現実にはなかなか難しいようであり、平均的な滞在日数も3日から5日程度が多く、このほとんどを仕事に当てているというのが実態のようである。

仕事自体が自然の中での自然相手の作業であり、農業の体験や地元の人との会話そのものに魅力を感じる参加者が多いので、こうした結果になっているのかも知れない。もしそうであれば、これはこれで良いとも言えるのではなかろうか。

3つ目は、この制度が受入れ側と参加者との契約により成り立つものなので、今のところ行政が仲立ちをしているが、将来には行政は抜けて、受入者達の中で作られる組織か何かで運営して行った方がよい、という考えが出されていることについてである。

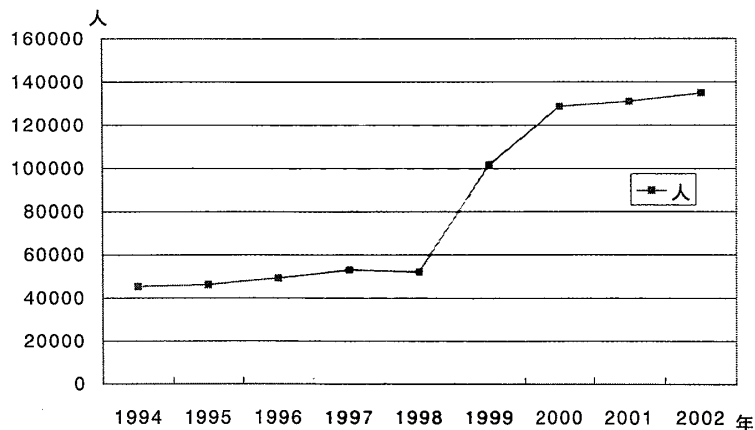
確かに筋はそうかも知れない。しかしながらこの制度は農家等の人手不足を補うためというよりは、地域全体の衰退を止め、振興や活性化を図るという目的で、そもそも始められたのではなかったか。そして今までも、この目的に沿って行政がかじ取りを行い、リードして来たのである。これからも行政は地域振興の立場から、菊地精神を発揮して、この制度に関わって行くことが望まれるのではなかろうか。

第3節 ワーキングホリデーを柱とする計画の効果

1 入込客の倍増

西米良村の入込客は1997～98年の約5万人から1999年には一気に10万人を超え、2000年以降は13万人を超えて伸びている。(図3)

図3 西米良村への入込客の推移

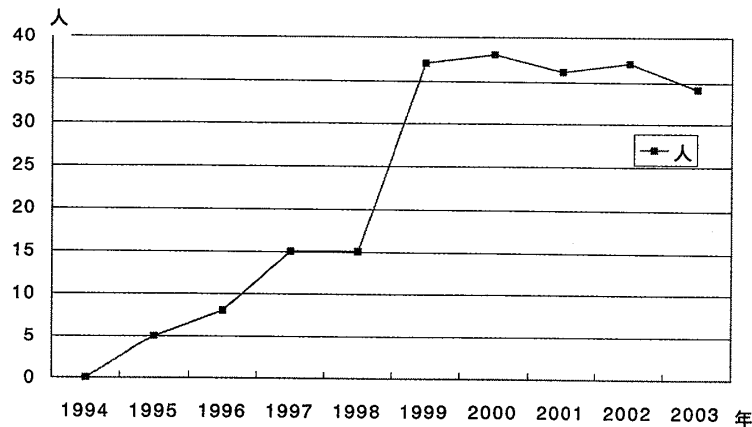


資料：図2と同じ

入込み客のこの倍増は、ワーキングホリデー制度そのもの、すなわち参加者によるもの、ではないが、この制度を採用したことにより村が注目され、その名が全国に知れ渡った結果である、と言えるだろう。また、1998年に西米良温泉「ゆたーと」が完成したことも、この倍増にかなりの影響を与えているだろう。

こうした入込み客の増加とともに、村の計画の実動部隊である第3セクター「米良の庄」の従業者数も、同じく1998年から99年にかけて倍増した。(図4)

図4 米良の庄の従業者の推移



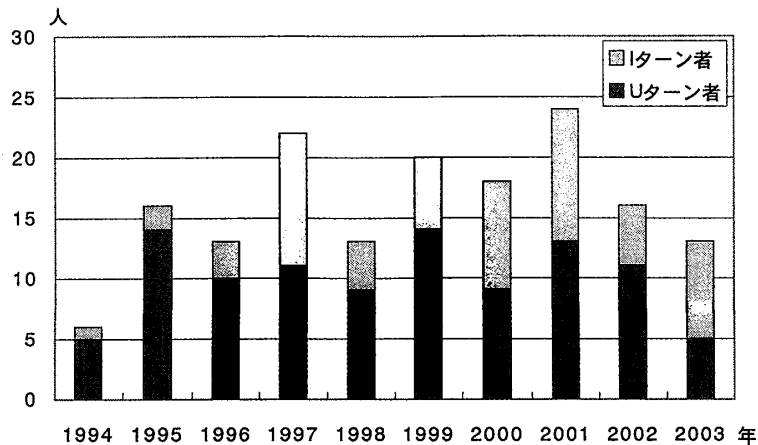
資料：図2と同じ

「米良の庄」は、その株のほとんど大部分を村が所有する第3セクターで、村長が社長を兼ねている。ワーキングホリデーの参加者の受入れ窓口になっている他、西米良温泉「ゆたーと」、双子キャンプ場などの管理、運営を行っている。「米良の庄」の従業者数の増加は、村内における就業機会、職場の創出として大変大きな意味を持つ、と言えよう。

2 来住者の増加

さらに、こうした入込み客の増大や就業機会の創出で村に元気が出てくると、若者の帰還(Uターン)やIターン者の来住が見られるようになって来た。(図5) 毎年、Uターン者が10名強、

図5 U・Iターン者の状況

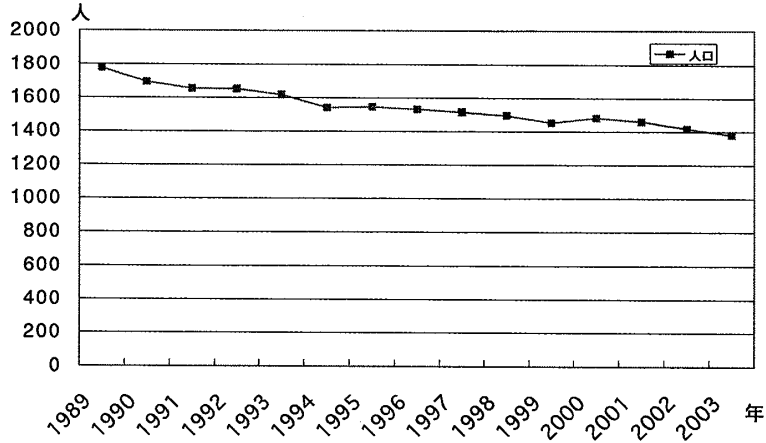


資料：図2と同じ

Iターン者が10名弱程度であるが、青年の還流は村を元気にし、青年会の会員が増え、若者のグループである「ふるさと研究会」なども結成されて、その力は様々なイベント等に生かされている。

近年の人口の動向を見ると、全体として減少傾向が止まったとはまだ言えないが、減少のテンポは緩やかになって来ており、1999年から2000年にかけては増加すら見られた。(図6)

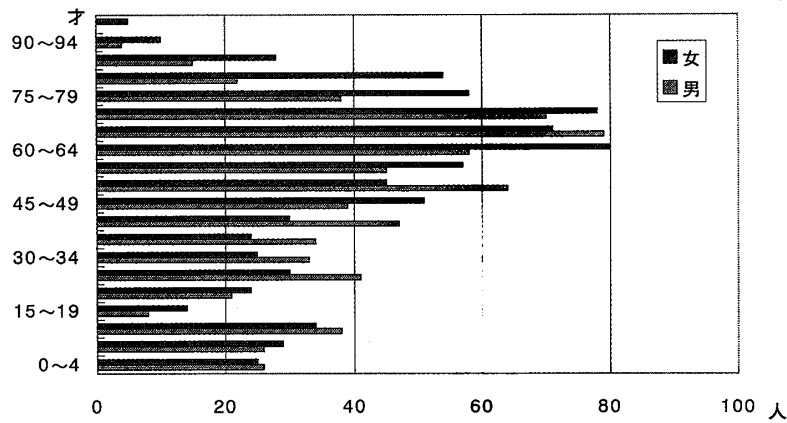
図6 西米良村の近年の人口の変化



資料：図2と同じ

また、性別・年齢別人口構成を見ても、20代の女性が1995年の10人代から2000年には50人を超えるに至っており、人口増加に向かう傾向が示されている。(図7)

図7 西米良村性別年齢別人口(2000年)



資料：国勢調査

第4節 仕事(就業の場)づくりについて

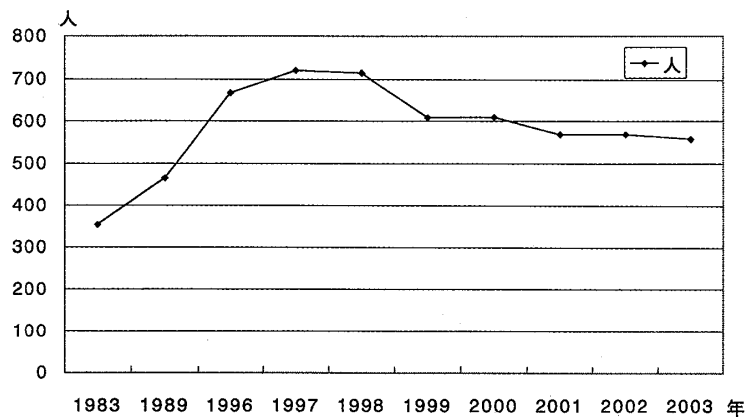
ワーキングホリデー制度は全国の注目を集め、大きな反響を巻き起こした。しかし、この制度そのものが直接、就業機会を増やすわけではない。村の活性化は何とんでも職場(仕事、就業機会)の創出にあるのではないかと考えられる。そこで、この問題について若干の検討を加えておき

たい。

まず、「米良の庄」の従業員数が増えたことが注目されよう。これは、ワーキングホリデーが注目され、西米良村が広く知られるようになり、入込み客が増大したことで、仕事が増えたと捉えられよう。これは言わば第3次産業、サービス業の創出と言えるだろう。

次に、もう1つ注目されるのは「ふるさと村民制度」である。この制度は1983年、350人程度の会員で始まったもので、一時会員は700名を超えたが、現在も600名近くの会員がいる。(図8)

図8 ふるさと村民制度の会員の状況



資料：図2と同じ

注：1995年以前のデータは毎年ではないことに注意。

会員は会費12000円と引き替えに、年4回村の特産品を受け取る。この内容は、手作り味噌、黄ゆず、梅干し、伊勢いも、ほおづきなどであるが、ここにも仕事創出の場があると言えるだろう。これらの特産品づくりは「営農グループのおばさんたちが、生涯現役元気村づくりを地で行くように頑張っています。グループによっては平均年齢が70数歳、最高年齢が80数歳に達しています」とあるように、高齢者が活躍する場となっており、貴重な就業機会を創出していると言えよう。⁷これは言わば第1次産業の創出である。また、8つの庄の中の「花づくりの庄」もここに位置付けられよう。

この他、8つの庄づくりの中の匠=ものづくりの庄などは第2次産業の創出となろうし、川遊び、湖遊び、泊まりの庄などは第3次産業の創出とつながっている。

以上見たように、村の計画全体を仕事の場の創出という視点から見直すことも必要ではないか。

第3章 ワーキングホリデーの体験とその持つ意味

第1節 体験までのプロセス

2004年8月16日、筆者は学生とともに九州中央山地に向かった。目的は地域振興としてのワーキングホリデー制度の成立の経過や実情について調べることで、および私達自身がみずからこのワーキ

ングホリデーの体験を行うことであった。

当初、私達はワーキングホリデー発祥の地である西米良村での体験を考えて、「米良の庄」と交渉したが、あいにくこの時期には仕事がない。しかし受入農家の紹介ならできるということであったので、西米良村では役場等からの制度の概要の説明と、受入農家からの聴き取りを目的とし、体験の方は、同じく九州中央山地に位置し、西米良村にも隣接しているこの制度を開始した熊本県多良木町で行うこととした。

多良木町の方は、ホームページでワーキングホリデーのかなり詳しい内容を紹介しており、とくに、個々の受入農家の氏名、受入れ時期、仕事の内容、受入れ人数など他の何処よりも詳しい内容であった。ただ、多良木町の方は昨年スタートしたばかりで、これまで受入れた人数も少ないため、まだ統計などの整理もできておらず、傾向や特徴が解る状況ではなかった。従って、今回のこの報告でも、多良木町についてはもっぱら体験を中心として触れることにする。

日格的には、16日の午後、西米良村役場の企画商工課、および「米良の庄」を訪問し、基本的な話や資料の提供を受け、その日の夜はワーキングホリデーの参加者と同様に、双子キャンプ村のコテージに宿泊した。翌17日には、受入れ農家の1つで、パンジーやビオラを育て、出荷しているKM氏のハウスを尋ね、作業を見学し、また話を伺った。

「米良の庄」での話では、例年50人程度の受入れとなっているが、最初の年には240~250件もの問い合わせがあったという。5倍近くの希望者がいたことになるのであろう。こうした需要に応ずる状況、すなわち人をほしがるといえる状況が、村内の受入者からはなかなか生まれず、「米良の庄」として「半ばお願いして受け入れてもらっている」面もあるとのことであった。この点は問題のところすでに指摘したことであるが、受入者の状況をよく示しており、この制度のポイントの1つと言えよう。

17日の午後、多良木町に向い、役場で翌日の体験の説明や打ち合わせを行った。

第2節 体験の1日

18日8時前に受入れ農家Z S氏の家に着き、早速歩いて数分のところにある氏のハウスで「菊の苗こぎ」の作業を開始した。ハウスの苗を早く寒さにあわせるため、冷蔵庫に一定の期間入れるための作業で、一月程前にさし芽をしてぎっしり詰まって植わっている5~10センチ程の苗を、茎を折らないように素手で掘り上げ、土をふるい落して箱に並べ、何層かに重ねて詰めていく作業である。

午前中は8時から12時までの4時間、12時から2時までは昼休みで、午後は2時から5時までの3時間、あわせて7時間の労働であったが、途中で10時頃と4時頃にお茶の休み時間があった。

我々が成し遂げた量は、ハウス全体の半分くらいで、終わった時は一生懸命やったせいかなんか疲れたが、同時に達成感も味わった。その上、所定の手当てをいただき、何か徳をしたような良い気分になった。

受入れ農家のZ S氏は、始めに「苗こぎ」の見本を示され、また、ハウス内で一緒に作業する際も、いろいろな話をしながらの作業であったので、この土地の人の話が自然に聞ける良い機会であると感じた。普通の通り過ぎの観光では、なかなかこれはできないし、地理で行う現地見学でも、ここまで自然な会話をすることはできないだろう。

わずか1日ではあったが、仕事という体験を通しての地元の人との交流は、地理または地誌が目指している、その地域を理解するということのための、あるいはその地域が解るための、有力な手段の1つではないかと感じた。

第3節 ワーキングホリデーの体験（実施）の持つ意味

1 体験者から見た場合

まず、ワーキングホリデーを体験する側の行動の持つ意味について考えてみたい。

- 1) まず、ワーキングホリデーの参加者は、都会の日常を離れて自然の中に入り自然に接するという要求を、基本的に持っていることがあげられよう。
- 2) 第2に、彼らは自然と接するだけでなく、その自然の中で生活する人びとにも関心があり、地元の人びとと一緒にその生活の一部を体験することにより、その土地や人びとをより深く理解する貴重な機会を得ているということがある。
- 3) 第3に、この体験は同時にその土地の人びとを多少なりとも助ける（手伝う）事を意味しており、これに対する報酬は体験者の旅の経済的負担を軽減する意味を持っていること。

2 受入側（農家側）から見た場合

次に、体験者を受け入れた農家側の事情を、我々の体験の場合に沿ってやや具体的に振り返ってみたい。

- 1) まず、我々を受け入れるに当たって、受入れ農家は事前の準備を必要とすることである。また、相手は見ず知らずの素人である。任せられる仕事には制約があるだろう。農家であれば、その日その日の作物の生育状況も考慮に入れなければならないであろうし、当日の天候も作業に影響を与える。

こうした諸々を考慮に入れて、8月18日の我々に対しては「菊の苗こぎ」を決め、その準備をしたものと思われる。当日は一時かなり激しい雨も降ったが、作業はハウス内だったので、ハウスのビニールの裾の上げ下げの調整だけで、天候の支障はあまりなかった。

- 2) 第2は金銭の支払いを伴うという点である。

ここが、グリーンツーリズムと根本的に異なる点である。この制度のスタート前に、「金銭に見合う仕事ができるのか」という意見があったことは既に見た。九州中央山地とは言え、多良木町のような扇状地的盆地の農村部であれば、「近所のおばさん」たちに臨時の仕事を頼むことも不可能ではなく、実際にもこれが行われている。また、シルバー人材バンクもある。

こうした中で、農家がワーキングホリデー参加者に、日当を支払ってまで期待するものは何なのだろう。労働の質ではどうやらなさそうである。異質の人達との交流なのだろうか。だとすると、これはどのようなプラスを生み出しているのだろうか。

3) 実際にワーキングホリデーを体験する中で、それまで気づかなかった受入れ農家側のある要素について触れておきたい。それは受入者の話好き、人好き、積極性のような人柄に関わる側面である。

見ず知らずの「よそのもの」を受け入れようとするような人は、やはりその土地の人びとの中でも、積極的で前向きな姿勢や考えを持っている人なのではないか。こういう人達の率先する積極的な姿勢が、ひいては村や町の方向を切り開いている、ということなのではなかろうか。

かつては、農家の人と言えば、無口で口べたというイメージであったが、今回、我々の受入れ農家であったZ S氏は、これとは正反対であった。体験の中で感じたこの点も、この制度のポイントの1つとしてあげられる問題であろう。

第4章 考察

以上、第2章では、ワーキングホリデー制度成立の経過や問題点を、第3章では、筆者の体験に基づいたこの制度の持つ意味について、体験者の側と受入側とに分けて検討した。最後に、残されたいくつかの重要と思われる問題について、考察しておきたい。

第1は、この制度は受け入れる地元側から見ると、あくまで地域の発展、地域振興が目標であり、そのためには仕事づくり、仕事の創出こそが中心に据えられるべきであろうという点である。

この点について、第2章で多少の整理は行ったが、農林業等の地元の資源を生かした第1次産業が1つの柱となろうし、「ゆたーと」を管理、運営する「米良の庄」に見られるようなサービス業を内容とする第3次産業が、もう1つの柱となるだろう。

第2は、ワーキングホリデー制度が、受入れた都会人との交流を基にした、意識変革的側面を持つ点を、どう見るかについてである。

西米良村の振興計画を見ると、ワーキングホリデーを柱とした8つの庄のハードの計画が存在するにも関わらず、全体としては意識変革という精神運動的側面が、前面に出されているように感じられる。菊地精神の強調がそうであり、また、ワーキングホリデーによる都会人との交流も然りである。これによって村が活性化したといわれる。

確かに、「こんな山の中にも人が来るのか」という以前の意識が、「カリコボーズが住むというすばらしい自然の存在に気づいた」などのように、村びとの意識は変わった。「参加者との交流を深める中で、西米良の良さや誇りを実感し、西米良そのものが都会の人を惹き付ける魅力を持っていることを認識」した、という文章が、以上の事を要約している。⁸

また、「交流人口が増加し」「村そのものが変わりつつあり」「村全体に及ぼす経済効果は多大なものがある」とし、これを「感動産業」と呼び、「地域経済の発展もそこについてくると考えます」としているが、はたしてこれは「産業」なのであろうか。また、ほんとうに「地域経済の発展がついてくる」のだろうか。⁹

もちろん、意識変革運動が有効な面もあるだろう。しかし、前述した仕事の創出との意識的な結合が、やはり必要なのではなかろうか。

第3に、再びワーキングホリデー制度について考えてみたい。始めの問題意識のところ、これは本来的な観光の一形態ではないかと述べたが、少なくとも旅行者の側から言えばこの通りで、本来的な観光と言えるのではなかろうか。この場合、本来的な観光とは、1) 本当の自然の中で、2) 地元の人と本当の交流ができ、しかも3) 経済的負担の軽減がある旅行ということになるだろう。

「通り過ぎるだけの旅でなく、地元の人と心から交流ができるワーキングホリデーこそ私が探していた旅でした」という言葉が、上記の最も本質的な部分を言い表している。¹⁰

地域の側は、この本来的な観光、本当の観光を提供する場となっているのであり、この意味で、西米良村は日本ではじめて本当の観光の場を提供した村ということになるだろう。

第4に、農家等の受入れ側については、最初の問題意識は一定の修正を必要とするように思う。筆者は最初の部分では、「(前略) 彼ら(すなわち都会人)との交流を通して、地域振興を図ろうとする試み」と述べたが、1つは、ここでは交流と地域振興との関連が曖昧であることがあげられよう。

しかし、より大事なことは、本文中で既に述べたように、受入者たちの地域振興すなわち地域全体のためということを理解した積極的な姿勢こそが、この制度を支えているという点である。彼らの積極性によって、旅行者は本来的な本当の旅をすることができ、こうした本当の旅ができる地域であるが故に、地域の発展の可能性が大いにあるということなのではなかろうか。

受入者は無理をせず、やれる範囲で本当の観光の機会を提供し、行政はこうした有利な条件を生かして、「就業の場」を作り出すこと、が求められているのではないだろうか。

注

- 1 前田豪(1997): 別荘 AERA1997年9月8日号 朝日新聞社。前田豪(2004): 西米良村の挑戦 p.57に再録。
- 2 前田豪(2004): 西米良村の挑戦 p.79
- 3 宮崎県西米良村(2004): ワーキングホリデービレッジ カリコボーズの休暇村・米良の庄づくり p.11
- 4 前掲注3 p.11
- 5 「米良の庄」での聴き取りによる。
- 6 前掲注5と同じ。
- 7 前掲注3 p.16

- 8 前掲注3 p.15
- 9 前掲注3 p.15
- 10 南日本新聞社(2002)：田舎でよか余暇 p.23

謝 辞

本稿作成に当たり、西米良村企画商工課長の黒木敬介氏、「米良の庄」総務課長の黒木信亨氏、花卉栽培農家の児玉光正氏には、まとまった資料の提供や大変参考になる話、作業が行われる現場の見学など誠意ある御協力をいただいた。また、多良木町産業振興課の椎葉直宏氏、菊栽培農家の善重徳氏にはワーキングホリデーの体験の世話や体験の場を提供していただいた。とくに、善氏のハウス内で過ごした1日は、地元の人々の心を感じた忘れられない1日となった。以上の方々に厚く御礼申し上げます。